

平成 21 年度企業間等連携支援（助成）事業実施要領

平成 21 年 4 月

(財)東北産業活性化センター

1. 事業の目的

東北地域の企業が新技術・新製品を開発し、市場への投入拡大を迅速かつ効果的に進めるためには技術力、資金調達力、販売力、知財等の面でそれぞれ強みを持つ企業同士の連携が有効です。また、東北地域の産業関連団体等が他地域の同業種或いは異業種団体と連携、交流を重ねることで地域としてのものづくり力、イノベーション創出力を高めることが可能です。

こうしたことから、企業間、地域間で行われる研究会、交流会、展示会等への共同出品など連携、交流の様々な活動を幅広く支援（助成）するものです。

2. 支援（助成）対象事業

- ①地域内の企業を対象とした研修会、講習会、情報収集提供活動。
 - ②異なる地域の産業関連団体等が行う連携、交流活動。
 - ③2以上の企業間で、経営資源（設備、技術、個人の有する知識及び技能その他の事業活動に活用される資源を指す）を有効に組み合わせる活動。
- ただし、国等公的な機関からの助成事業は対象としません。

<支援（助成）対象事業の例>

- ・ A県B市の工業会とC県D町の中小企業団体とがデザインに関する研究会を開催する。
- ・ E市の商工課が地域の中小中堅企業のものづくりの高度化のための勉強会を開催、東京から講師を呼んで講演をお願いする。
- ・ F産業振興センターが販路拡大のため、東京で開催される展示会に地域企業数社で共同出品する。
- ・ I町のコーディネートでG社とH社が連携して、新技術・新製品開拓のための国、県などの補助金等を申請のための準備会合を行う。
- ・ J町の商店街振興組合でK町の商店街活性化で活躍しているL氏を招聘して講演を行う。
- ・ M観光協会が新しいお土産品開発のため、旅館業者、お菓子製造業者、農産物生産者と研究会を開催する。

※平成 20 年度・企業間等連携支援事業 実施採択一覧（添付参照 1）

3. 支援（助成）対象者

2. の支援（助成）対象事業を主催または調整、指導する地方自治体、産業関連団体、公設試験研究機関、産業支援機関、NPO 等

4. 支援（助成）対象経費

- ①専門的知識を有する者への謝金
- ②上記専門家に支払う旅費、事務局員の情報収集等のための旅費
- ③会議を開催する場合の会場借り上げ費、お茶代
- ④資料、パンフレット等の印刷費、図書、参考文献、資料等の購入費
- ⑤郵便代、運送代
- ⑥事業遂行に必要な業務・事務を補助するためのパート、アルバイトの賃金、交通費
- ⑦展示会出品のための出展ブース代
- ⑧その他事業遂行のために必要と当センターが認めた経費

5. 支援（助成）金額

1 件当たり 30 万円を限度とします。（平成 21 年度は、10 件程度）

6. 支援（助成）申し込み方法等

- ①別添様式 1 の申込書に記載し（財）東北産業活性化センター産業・技術振興部に提出して下さい。
- ②募集期間
平成 21 年 4 月 27 日～平成 21 年 6 月 5 日といたします。

7. 支援（助成）先の決定

- ①支援申し込みの採否の決定は当センターが行います。採択した申請者（以下「支援先」）には速やかに決定通知書を送付します。

8. 支援先への支援金のお支払い

- ① 支援金は、原則として 9. ③の事業完了報告書を提出いただき、当センターで内容を確認後、内容に不備がない場合、支援先の方より支援金請求書を発行していただき、支援先の方が指定する口座（個人名の口座を除きます）に振り込みます。
- ② 支援先の都合で①によりがたい場合には事前に当センターまでご相談下さい。

9. 採択先の方へのお願い

支援先の方には次の4点をお願いすることになります。

- ① 採択された事業（講演会、研究会、展示会等）実施の遅くとも3週間前までに当センターに開催通知案内を送付して下さい。当センターからも参加させていただくことがあります。
- ② 採択を受けた事業を実施するに当たり、当センターから支援を受けた旨を参加者への案内通知、パンフレット、資料等に記載する等の方法により周知していただきます。

<例>講演会、事業、展示会、交流会の開催（出展）に当たっては、

この〇〇は、財団法人東北産業活性化センターから助成を受けて実施しています。

- ③ 事業完了後、速やかに別添様式3の「事業完了報告書」を提出いただきます。
- ④ 支援金を目的外に使用したと当センターが認めた場合には支援金の全額を返還していただきます。

別添様式2
番 号
平成21年 月 日

◎◎◎◎◎◎
◎◎◎◎◎◎ 殿

財団法人 東北産業活性化センター
会長 高橋 宏明

企業間等連携事業支援決定書

平成◎年 ◎月 ◎日付けをもって申請のありました標記の件につきまして
は下記により支援することといたしましたのでご連絡します。

なお、事業実施に当たりましては別添の「平成21年度企業間等連携支援事業
実施要領」9. に定める事項をお願いすることになりますので十分ご留意下さ
い。

記

事業名

支援金額

本件に関する連絡先

財団法人 東北産業活性化センター(略称;IVICT:アイビクト)

産業・技術振興部 佐々木、阿部

〒980-0021 仙台市青葉区中央 2-9-10 セントレ東北ビル 9階

TEL 022-225-1426 fax 022-225-0082

e-mail: 佐々木 ivict17@ivict.or.jp 阿部 ivict09@ivict.or.jp

URL <http://www.ivict.or.jp>

財団法人東北産業活性化センター
会長 高橋 宏明 殿

〇〇県〇〇市地域産業振興センター長
〇〇〇〇 印

事業完了報告書

貴センターの支援を受けた事業が完了したので下記の通り報告します。

事業名	
<p>1. 事業目的 事業目的を簡潔にご記入下さい。</p> <p>2. 事業実施状況、成果 事業の実施日、実施状況、成果などについてご記入下さい。写真等事業実施の状況（成果物の写真等）がわかるものを添付してください。</p> <p>○予想される事業実施効果 事業実施の成果が、今後、どのように波及していくことが期待されるか、事業成果が今後何につながっていくのか簡潔に記述願います。</p> <p>○本事業による講演会・展示会の参加者名簿、アンケート調査結果、作成した印刷物等 報告書等の成果物を記載願います。</p> <p>○本事業による講演会時の講演概要（どのような内容の講演であったか）、または異業種間でどのような意見交換が行われたか、その概要について記載願います。</p> <p>○本事業による講演会・展示会時について報道機関による記事等があれば別添願います。</p> <p>3. 決算報告 支援金について支出経費ごとにご記入下さい。（証憑類【コピー不可】を添付して下さい） 尚、支援金の請求については請求書を添付願います</p>	
<p>連絡責任者</p> <p style="text-align: center;">〇 〇 〇 産 業 部 〇 〇 課 〇 〇 〇 〇</p> <p>e-mail: xxx-xxx@xxx. xx. jp</p> <p style="text-align: center;">電話 〇〇—〇〇 F A X 〇〇—〇〇〇〇</p> <p style="text-align: center;">住所 〒123-0000 〇〇市〇〇町一丁目1番1号</p>	

別添様式4

事業の実施予定表

事業予定	上半期						下半期					
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
① ○○○○支援事業							(予定)					
② ○○○○展示会・講演会の開催												

平成20年度企業間等連携支援事業採択一覧

番号	県	申込者	事業テーマ	事業の内容
1	青森	(財)21あおり産業総合支援センター	先端FPD部材製造技術研究会	青森県内のFPD部材製造業者の技術力向上のための情報交換等の研究会
2	岩手	遠野商工会	遠野工業クラブ設立記念講演会等	①工業クラブ設立記念講演会の実施、②北上工業クラブとの技術交流会
3	岩手	岩手大学	平成20年度いわて産学連携フォーラム「リエゾン」マッチングフェア	企業のニーズと大学等研究機関の研究シーズとのマッチングを図ることを目的に、協議会に参画している県内の研究機関の研究シーズの発表とパネル展示及び研究者との個別相談会などを実施
4	岩手	前沢工業クラブ	ものづくり力向上のための技術研修会	地域企業の技術力向上、技術承継、人材育成を目指して研修会を開催する
5	岩手	花巻市技術振興協会	地域間交流の実施	常陸那珂市工業会との交流による技術力向上と地域企業間連携の強化
6	宮城	宮城県産業デザイン交流協議会	宮城の「石素材」を活用したブランド戦略の展開	宮城の石素材のブランド化のため石加工メーカー、デザインや企画会社、IT活用によるコンテンツ制作会社が連携し、付加価値の高い商品作り、情報の発信等を行う
7	宮城	みやぎ3Dコンソーシアム、宮城県	3D仮想サービス普及啓発事業	3DCG関連の人材確保、産業の集積促進のため、3D仮想サービスの魅力とビジネスとしての可能性について情報発信セミナーを開催する
8	秋田	秋田県産業技術総合研究センター	オープンセミナー	「ナノテク」、「電子デバイス」、「医工連携」、「輸送機」に関する県内企業の技術力向上のための研究会、講演会を実施
9	秋田	秋田県羽後町 羽後町工業クラブ	工業クラブ会員研修会	企業間連携促進に資する講演会の実施
10	福島	会津若松市 (株)まちづくり会津	会津若松駅周辺エリアの活性化ワークショップの	商業者、街づくり会社、行政、商工会議所、JR、大型店等多様なメンバーと意見交換するワークショップを開催する。
11	新潟	(財)新潟県県央地域地場産業振興センター	産地の素材と技術展	新潟、山形県両県の中小企業が共同で研究したデザインについて展示会に出展する。